

Title	最近に於ける日本経済の貯蓄と投資
Sub Title	The Recent Saving and Investment in Japan
Author	鈴木, 諒一 (Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1988
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.30, No.6 (1988. 2) ,p.85- 97
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19880225-04054353

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

最近に於ける日本経済の貯蓄と投資

鈴木 諒 一

1

最近における世界経済の不況の度合はかなり強い。根本問題は、オイルショック以後の不況対策として、赤字国債による景気回復を狙ったツケが回ってきたことである。(昭和53, 54年ごろ)。それが第1表に示すように、日米ともに赤字国債の累積になってしてしまったのである。元はと云えば、アメリカの減税の結果、赤字国債の増発→金利の上昇→設備投資の不振→労働生産性の上昇率の鈍化。と云った現象が現われていて、為替レートの変更と云う、金融面の操作だけでは解決できない事態に立ち至っているのである。アメリカの国債収支が悪いのは、そのためであるが、第1表に示すように、わが国も、ケインズ経済学を信じて景気回復をはかったため、赤字国債が累積してきた。しかも、そのテンポはアメリカよりも速い。又、アメリカには資源があるから、適当な政策を採用すれば、立ち直れる可能性も少なくないが、わが国のように加工貿易で成り立っている国では、よほど慎重な政策を採用しないと、悪性インフレ恐慌の危険は大きい。アメリカ経済の実態は

第 1 表

日 本				ア メ リ カ			
	国民総生産 Y	国債残高 D	D/Y		Y	D	D/Y
	兆円		%		百億ドル	百億ドル	%
1975年	148	23	13.6	1975年	155	58	37.2
1986年	331	147	44.5	1986年	421	221	52.5

註 日銀「日本経済を中心とする国際比較統計」1987年版による。

第 2 表

(a) アメリカの国際収支B (経常収支)

	B	国民総生産 Y	B/Y
	十億ドル	百億ドル	%
1975年	18	155	1.2
1984年	△ 101	366	6.0

(b) 日・米の金利 (プライム・レート)

	1975年	1986年	87年 7 月
	%		
日 本	6.75	3.00	2.50
アメリカ	7.25	7.50	8.25

註 Bが赤字になったのは1977年以後 (日銀統計による)

第3表に示す如くであるが、1984年の成長率が計画を超えた後は、計画以下になっているし、失業率も計画Aよりは高い。しかし、第4表に示す如く、わが国の為替レートはドルに対しては大幅に上昇したが、マルクやフランに対しては、それほど上昇していない。しかも、EC諸国の卸売物価の上昇率は、わが国よりも遙かに高いから、対EC輸出が伸びるのは自然の勢いである。

昭和61年の夏、日銀は対米購買力平価を1ドル=200円と発表した。これを製造業中分類別に見て、競争力に耐え得る限度を示したものが、第7表である。算式は次の如くなる。

第3表(A)

アメリカの経済

成長率	実績	計画A	計画B
1982年	-2.5%	4.2%	-1.7%
83年	3.7	5.0	3.1
84年	6.8	4.5	5.2
85年	2.7	4.2	4.2
86年	2.5	4.2	4.0

註 実績は日銀「国際比較統計」1987年版、計画Aはレーガン政権発足当時の見通し、計画Bは1983年6月29日のアメリカ政府発表

第3表(B)

アメリカの経済(失業率)

	実績	計画A	計画B
1982年	9.7%	7.2%	10.5%
83年	9.6	6.6	9.6
84年	7.5	6.4	8.6
85年	6.9	6.0	8.0
86年	6.7	5.6	7.3
87年	(2Q)6.1		6.6
88年			5.9

第4表

対ドル、為替レート

	1985.2Q	1987.2Q	上昇率
日本	249円	147円	1.690
イギリス	0.765ポンド	0.620	1.232
西ドイツ	3.03マルク	1.83	1.605
フランス	9.24フラン	6.10	1.515

第5表

	卸売物価(75年基準)		製造業設備投資対GNP比
	1985	1986	
日本	131	122	(85年)6.6%
アメリカ	177	172	(86年)3.9
イギリス	267	279	
西ドイツ	196	190	(84年)3.3
フランス	236	227	

第6表(A)

日本の産業別事情(1980年基準)

	労働生産性		卸売物価	
	1985	1986	1985	1986
鉄鋼業	114	109	99	94
機械工業	144	150	99	98
化学	130	131	93	88
繊維	115	114	102	95
製造業計	124	127	100	95
(同上76年基準)		(3Q)145		

註 日銀『経済統計年報』昭和61年版による。

第6表(B)

アメリカの産業別事情(1980年基準)

	生産指数		卸売物価
	1985年	1986年	
鉄鋼業	81	112	
機械工業	123.5	125	
化学工業	120.5	115	
繊維工業	102.5	115	
製造業計	114.0	112	
(生産性)	120.7	(卸売計)	
同上76年基準	137		

註 日銀統計による

第 7 表

	米の物価/日本の物価	平 価
鉄 鋼 業	110	198円
機 械 工 業	128	184
化 学 工 業	131	180
織 維 工 業	121	195
製 造 業 計	118	200
	(a)	

第 8 表

各 国 の 家 計 貯 蓄 率

	1975年	1985年
日 本	22.8%	16.0%
ア メ リ カ	9.4	5.2
イ ギ リ ス	8.9	7.0
西 ド イ ツ	15.1	11.4
フ ラ ン ス	15.3	8.8

註 日銀「国際比較統計」1987年版による

$$\frac{118}{(a)} \times 200 \text{円} = \text{中分類別の平価}$$

これを見ると、化学工業や機械工業は比較的良いが、鉄鋼業や繊維工業は苦しい。

さて、このような事情で各国が、わが国に対して内需拡大を迫り、日本の貯蓄率は過剰であると指摘するが、実情はどうか？ 第8表を見ると、国際比較では確かに高いが、この10年間の変化を見ると、急速に低下している。過去における日本の高度成長を支えてきた第1の要因は、貯蓄による資本蓄積であった事実を想起すると、徒に消費拡大をしてインフレ効果を斉らす危険は戒ましめるべきことである。

2

上述の理由で、日本経済発展のためには、貯蓄がいかに重要要素であることを示したつもりである。筆者は先に、雑誌「信託」（信託協会刊）の第133号及び134号に於て、昭和56年以前の、わが国の貯蓄の形態を分析したが、今回はその後の5年間の変化に重点をおいて分析を進めてみよう。第9表は、貯蓄の動機に関する記述であるが、これを見ると、「老後の生活のため」と答えた人の数が著しく増加しているのは、高齢化社会の到来の故であろう。「土地・建物の購入資金」に対する答えが減少したのは、地価上昇にもとづく諦めの感もあるであろうが、根本的には、一応の生活が充されるだけの住居水準に達したためと考えられる。昭和48年の調査では、かなりの高い割合にあっ

第9表

最も重点をおいている貯蓄の目的 (全国, 構成比)

	昭和61年	56年	48年
病気・災害の備え	316%	390%	369%
老後の生活費	159	134	125
子供の教育費+結婚費	176	179	166
土地・建物の購入資金	99	162	164
耐久消費財購入	8	14	110
旅行など余暇	3	11	82

註 日銀, 貯蓄増強中央委員会「貯蓄に関する世論調査」による。

第10表

世帯主年令階級別, 年収と貯蓄残高 (昭和58年) (全世帯)

年令	年収 Y	貯蓄残高 S	S/Y	年令	年収 Y	貯蓄残高 S	S/Y
24才以下	286万円	164万円	57.5%	50—54才	627万円	819万円	130.8%
25—29才	363	282	77.6	55—59	615	1,070	174
30—34	426	363	84.5	60—64	532	1,198	225
35—39	491	511	104.0	65才以上	455	1,140	251
40—44	526	596	113.0	平均	524	726	138
45—49	568	688	121.0				

註 総理府統計局「貯蓄動向調査」昭和58年版による。

第11表

世帯主年令階級別 Y・S (全世帯)

年令	Y	S	S/Y	年令	Y	S	S/Y
24才以下	96万円	65万円	67.8%	50—54才	166万円	200万円	120.5%
25—29才	103	58	56.3	55—59	165	257	155.5
30—34	114	89	78.0	60—64	145	230	158.3
35—39	134	128	94.5	65才以上	119	214	180.0
40—44	149	174	117.0	平均	139	160	115.0
45—49	152	163	107.0				

註 総理府統計局「貯蓄動向調査」昭和45年版による

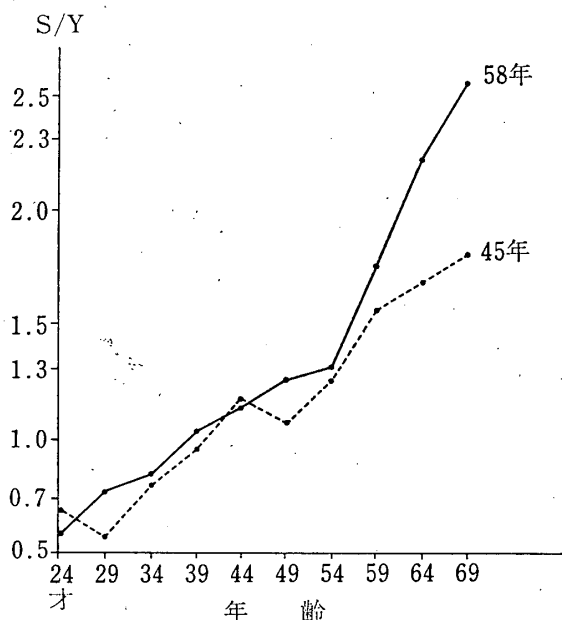
た、「自動車その他の耐久消費財の購入」が激減したのは、これらの普及によるものと考えられる。

昭和58年の「貯蓄動向調査」によって、年令階級別のYとSを比較してみると、第10表を得る。先ず、Yであるが、55—59才の階級をピークとして、それより年上になると減少してくる。これに対して、Sのピークは、60—64才の階級に来る。これは残高であって、flowではないためであるが、65才以上では負債総額も、むしろ減少している。第11表は昭和45年の「貯蓄動向調査」に関して、同様の考察を行うための表であるが、この場合にはYは、50—54才の階級で即ち飽和点に達し、これに対し、Sのピークは、やはり、60—64才の階級にある。第1図は、この両年度のS/Yを比

較したものであるが、若年層では有意の差はなく、55—59才の階層から差が大きくなり、それから先は大差が出ている。これは高度成長の末期からの flow としての貯蓄が累積した結果であろう。

それでは、貯蓄の形態はどのようになっているであろうか？ 第12表（続）の数字を見ると、定期預金のシェアは大体に於て安定している。（構成比の合計が1000にならないのは、絶対金額の少ない、「郵便年金その他の積立金」、「財形貯蓄」、「国債組合せ商品」を、この表に載せなかったためである。）しかし、20才台におけるシェアの低さと、70才台における高さは顕著である。次に「信託」——金銭信託及び貸付信託の和——は、60才以上のシェアが高く、保険——生保と損保の和——はその逆である。これは保険の制度によるところが大きいと考えられるが、(B)と(C)の間には、明らかに競合関係がある。最後に、株式、債券——投資信託を含む——を見ると、50才以上のシェアの上昇が顕著で、

第 1 図



第 12 表

定期性貯蓄総額に対する構成比

世帯主 年令	定期性預金 (A)	信託 (B)	保 險 (C)	株式・債券 (D)	世帯主 年令	定期性預金 (A)	信託 (B)	保 險 (C)	株式・債券 (D)
20才台	179万円	6万円	50万円	21万円	20才台	426%	32%	293%	114%
30	175	25	92	48	30	466	65	240	125
40	241	30	136	75	40	454	56	256	141
50	358	51	155	122	50	490	68	207	162
60	412	80	163	139	60	484	94	190	164
70	471	88 金 銭 と 貸 付 の み	115	197 含 投 資 信 託	70	515	96	126	216

註 日銀「貯蓄に関する世論調査」昭和61年版による。

註 分母となる「定期性貯蓄」には流動性銀行預金を含まず

「信託」以上の値を示している。主な理由では、収入増加と共に、この残高が増加したためと考えられる。

第13表は、昭和48年に関して同様の観察を行うために作製したものである。先ず「定期性預金」のシェアであるが、20才台に於て、かなり高いことが、61年の数字とは異なる。信託のシェアは全体的に見て、48年の方がかなり低い。これは、全体的に所得水準が向上したために、長期貯蓄が可能になったためであろう。48年には、信託のシェアは、50才台以上は却って減少している。この点も61年とは、かなり違う。反対に、保険のシェアは、48年の方が全体的にかなり高い。ここでは「信託」との競合関係はあまり見られなかった。むしろ、「信託」と「株式・債券」との間にある程度の競合関係があった。「株式・債券」のシェアは、全体的に高まっているが、これも所得水準の向上によるところが大きいと考えられるであろう。

3

第14表は、日銀「世論調査」昭和61年度版から地域ブロック別の数字を技萃したものである。先

第 13 表
昭和 48 年 定期性 貯蓄 貯蓄 構成比

世帯主 年 令	定期性預金 (A)	信 託 (B)	保 險 (C)	株式・債券 (D)	世帯主 年 令	定期性預金 (A)	信 託 (B)	保 險 (C)	株式・債券 (D)
20才台	31万円	2万円	16万円	6万円	20才台	544%	36%	285%	107%
30才	50	6	36	10	30才台	481	58	368	96
40才	62	8	48	13	40才台	465	60	360	98
50才	79	8	53	17	50才台	493	50	331	94
60才以上	74	7	44	16	60才以上	516	49	308	112

註 「貯蓄に関する世論調査」昭和48年版による

第 14 表
昭 和 61 年 地 域 別 貯 蓄

	S/Y	定期性貯蓄構成比			
		定期性預金	信 託	保 險	株式・債券
全 国	15%				
北 海 道	14	452%	115%	276%	103%
東 北	15	455	31	280	130
関 東	15	470	78	194	208
北 陸	14	545	28	234	138
中 部	15	475	67	206	174
近 畿	15	490	85	216	134
中 国	14	492	68	221	136
四 国	15	500	58	221	113
九 州	14	466	70	294	68

ず、貯蓄比率 S/Y を見ると、地域ブロック別の格差は殆んどない。しかし、定期性貯蓄の構成比は、次の点で相当異なる。

(1) 銀行の定期性預金のシェアは、北陸地方が抜群に高く、北海道、東北地方が低い。これは所得水準の差と云うよりも、地域特性であろう。何となれば、関東、中部、近畿地方などがその中間の値を示しているのであるから。

(2) 保険のシェアは、関東が最低で、中部地方がこれに次ぎ、九州、東北、北海道と云う辺境の地のシェアが高い。

(3) 株式・債券のシェアは、関東地方が断然高く、九州、北海道、四国地方が低い値を示し、保険とは逆行の傾向にある。

(4) 信託のシェアは、北海道が異常に高い値を示し、近畿、関東がこれに次ぎ、北陸、東北の値は低い。

(S/Y の数字は貯蓄した世帯の割合であって貯蓄性向ではない。)

それでは、昭和48年の状態はどうであったか？ 同じく、日銀「世論調査」によって観察してみよう(第15表)。この場合は集計方法がやや異なる。 S/Y の地域格差は、この時も殆んど無かった。以下、構成比についてみよう。

(1) 京浜、阪神の銀行定期預金に対する依存度は中位にあり、特に大都市の特徴を示してはいない。この構成比が高いのは、東海、関東(除京浜)、近畿(除阪神)の先進地区になる。低い方では、東北、北陸、中国の順となる。第14表と対比すると、北陸地方のシェアの増大が顕著で、総じて、先進地域のシェアは低下している。

(2) 保険のシェアについてみると、この場合でも、京浜、阪神の両地区が他の地域ブロックと顕著な差を示しているとは云い難い。東海、甲信越、近畿のシェアが低く、東北、九州、北海道と云った辺地のシェアが高い。これは昭和61年と略々同様であるが、全体的に保険シェアは61年の方が

第 15 表

	S/Y	定期性貯蓄に対する割合				京 浜	阪 神	
		定期預金	信 託	保 険	株式・債券			
北 海 道	15%	437%	87%	368%	87%	S/Y 15%	16%	
東 北	14	374	25	450	108	構 成 比		
関 東	16	510	32	323	118	定 期 預 金	466%	464%
甲 信 越	16	549	71	270	95	信 託	49	84
北 陸	16	420	78	364	116	保 険	358	318
東 海	17	556	38	252	138	株 式 ・ 債 券	113	121
近 畿	16	540	86	283	79			
中 国	16	434	39	354	79			
四 国	15	518	54	356	54			
九 州	14	484	25	379	81			

低下している。

(3) 株式・債券のシェアでも、京浜・阪神だけが特別な値を示してはいない。高いのは、東海、北陸、関東で、四国は異常に低く、中国、近畿、九州、と西日本が低かった。61年の統計でも、関東、中部、北陸は高いが、48年に比し、中国地方の伸びが著しい。全体的にみて、このシェアは、61年の方が高まっている。又、48年の数字だけを見ても、保険との代替関係が、ある程度、左右するように見える。

(4) 信託のシェアでは、阪神地区が高く、京浜地区は低い。近畿、北陸、甲信越が高いのは債券のシェアと似ているが、北海道は債券のシェアが低いのに、信託のシェアは高い。又、信託のシェアは九州、東北が低い。高い方の地域は61年とほぼ同様であるが、61年における九州の伸びは高い。

眼を転じて、職業別の考察に入ろう。第16表は、日銀の「世論調査」昭和61年版よりの抜萃であるが、この場合は格差が大きく、自由業だけが、S/Yが抜群に高い。

(1) 銀行等の定期預金の構成比は、農林漁業者が抜群に高く、自由業がこれに次ぎ、管理職については最低値が示されている。

(2) 保険については、農林漁業と自営業主に関しての構成比率が高く、事務系職員や管理職に就ては、低い値が示されている。

(3) 株式・債券・信託の構成比については、管理職、及び事務系職員が高い値を示し、農林漁業者と自由業の値が低い。この場合にも、ある程度まで、保険との競合関係が見られる。

次に、昭和48年の日銀「世論調査」によれば、第17表を得る。この場合にも、61年の集計とは、やや異なるので、正確な比較はできないが、S/Yは、やはり管理職、自由業が際立って高い値を示している。構成比については、次の事実を観察できる。

(1) 定期預金のシェアは、農林漁業、自営商工・サービス業に於て高く、事務系職員、管理職・自由業に於て低い。傾向としては、61年と同じであるが、61年に於ては、前2者のシェアが低下し、職業別の貯蓄のパターンが接近してきたと云える。

第 16 表

職 業	S/Y	構 成 比		
		定期預金	保 険	株式・債券・信託
農林漁業者	14%	570%	257%	125%
自 営 業 主	15	479	249	193
事務系職員	14	458	192	239
管 理 職	14	417	200	298
自 由 業	19	495	211	168
総 平 均	15	463	211	222

第 17 表

職 業	S/Y	構 成 比		
		定期預金	保 険	株式・社債・信託
農 林 漁 業	15%	537%	388%	51%
自営商工・サービス業	17	525	366	110
事務系職員	16	448	319	215
管 理 職・自由業	19	454	291	242
総 平 均	16	491	339	153

(2) 保険のシェアに関しては、農林漁業、自営商工・サービス業の値が高く、事務系職員、管理職・自由業に於て低い。これも、61年と同傾向にあるが、全体的に見て、保険のシェアは、61年の方が低下している。

(3) 信託・株式・債券のシェアは、農林漁業において著しく低く、自営商工・サービス業がこれに次ぎ、管理職・自由業が最高で、事務系職員がこれに次ぐ。61年にも同様の傾向が見られるが、全体として、このシェアは61年の方が高まっている。特に農林漁業のシェアの増大は著しい。

4

以上は微視的観察であるが、視点を変えて巨視的分析に入ろう。先ず、マクロ的にみた金融機関別の預金残高の推移を見よう。この点は前述の雑誌「信託」第133号に書いた論文の継続であり、昭和50—56年を実験期間として算出した回帰方程式に従って、昭和60年の予測値を求め、これを実績と対比したものが第20表である。

第 18 表
金融機関別預金残高

年 度	国民所得Y	全国銀行B	相互銀行M	信用金庫S	信託銀行F	生保契約高N
	千億円	千億円	千億円	千億円	百億円	千億円
昭 和 50	1,479	929	159	196	387	2,654
51	1,657	1,046	180	224	428	3,334
52	1,844	1,152	201	248	452	4,006
53	2,027	1,310	228	282	485	4,635
54	2,189	1,407	252	316	521	5,214
55	2,349	1,530	272	345	534	5,724
56	2,487	1,687	297	379	597	6,247
60	2,752	2,306	361	452	860	8,810

註 (暦年)

第 19 表

(1) YとBの相関 $B=0.733 Y - 17$ 千億円 ($r=0.996, \epsilon=1.130$)	(4) YとFの相関 $F=0.019 Y + 45$ 億円 ($r=0.981, \epsilon=0.772$)
(2) YとMの相関 $M=0.136 Y - 4$ 千億円 ($r=0.998, \epsilon=1.190$)	(5) YとNの相関 $N=3.531 Y + 260$ 千億円 ($r=0.999, \epsilon=1.577$)
(3) YとSの相関 $S=0.136 Y - 76$ 百億円 ($r=0.993, \epsilon=1.261$)	

註 昭和56年以前の値は日銀「経済統計年報」昭和57年版、60年の値は同61年版による。 ϵ は所得に関する各預金の増加の弾力性(7年間のYの平均値に対して)

(1) 全国銀行の予測値は実績より低い値を示しているが、相互銀行や信用金庫はその逆である。特に信用金庫の実績が良くない。このことは、昭和50年代前半に見られた預金の Pattern が崩れて、大手金融機関への集中傾向が出てきたと考えられる。

(2) 信託の実績は予測を大きく上回っているが、生命保険はその逆である。このことは微視的観察から得た結果と合致する。

それでは、これに対する、金融機関別の貸出状況はどうであろうか？ 第21表がその基礎となる数字であり、これを用いて、預金残高と同じ実験期間の昭和50—56年の回帰方程式を算出したものが第22表、これにもとづいて、昭和60年の貸出残高の予測と実績を比較したものが第23表である。この第23表を見ると、いずれも予測の方が実績よりも低い値を示しているが、これは実験期間が低成長期であったと云う事実を考慮する必要がある。それにしても、相互銀行と信用金庫の誤差率は大きいたことはないが、全国銀行と信託銀行の誤差率は大きい。第24表に示すように、金利の相対的割合には大変化が無いのであるから、大手企業の借入れが活発になったと考えられる。

次に長期資金の調達が可能で、信託銀行と生命保険会社の資産運用状態を見ると、第25表のようになる。資金量の絶対額は生命保険会社の方が遙かに大きい。信託銀行の保有有価証券の伸び率は、貸出残高のそれよりも大きく、両者の構成比は次のようになる。

このような状態であるのに、当期損益を資本金で割った、資本収益率は、昭和50年の7.2%から、

第 20 表
各種金融機関預金残高 (昭和60年)

	予 測	実 績	誤 差 率
全 国 銀 行	2,000千億円	2,306千億円	15.3%
相 互 銀 行	374	361	- 3.5
信 用 金 庫	493	452	- 8.4
信 託 銀 行	568	860	51.4
生 命 保 険	9,977	8,810	-11.8

第 21 表
金 融 機 関 別 貸 出 残 高

	全国銀行	相互銀行	信用金庫	信 託	国民所得
	千億円	千億円	千億円	百億円	兆円
昭和50	888	126	156	322	148
51	987	141	180	353	166
52	1,081	159	194	400	184
53	1,195	182	215	462	203
54	1,273	198	243	475	218
55	1,365	214	264	484	235
56	1,512	236	281	571	249
60	2,372	306	365	1,211	275

第 22 表

(1) 全国銀行投資関数 $I = 0.590Y + 10$ 千億円 ($r = 0.997$)
(2) 相互銀行 $I = 0.108Y - 37$ 千億円 ($r = 0.997$)
(3) 信用金庫 $I = 0.1242Y - 29.4$ 千億円 ($r = 0.995$)
(4) 信 託 $I = 0.02154Y + 72$ 十億円 ($r = 0.945$)

第 23 表

金融機関別貸出予測と実績 (60年)

	予 測	実 績	誤差率
		千億円	%
全 国 銀 行	1,633	2,372	45.4
相 互 銀 行	260	306	17.7
信 用 金 庫	314	365	13.1
信 託	60	121	101.5

註 資料は預金残高の際使用したものと同一

第 24 表

金融機関別貸出金利 (i) の変化

	昭和50年	55年	60年
短 期 貸 出 (プライム・レート)	8.25%	9.25%	5.50%
都 市 銀 行	8.46	8.25	6.39
信 託 銀 行	8.37	8.01	5.95
相 互 銀 行	9.38	8.69	7.28
信 用 金 庫	9.61	9.01	7.59

註 日銀「経済統計年報」昭和61年版による。

第 25 表

保有有価証券及び産業別貸出残高

	信 託 銀 行		生命保険
	昭和50年	57年	57年
有 価 証 券	142百億円	625百億円	2,428百億円
貸 出 金	322(122)	720(684)	
製 造 業	50	488	589
鉄 鋼	10	103	* 144
化 学	9	84	99
生 産 財 工 業	31	368	525
消 費 財 工 業	9	120	64
建 設 業	6	55	63

註 貸出金括弧内の数字では当座貸越等を含まない。又、個人向け貸出を含まない。消費財工業とは、食料品、繊維、木材、紙・パルプ、出版印刷業の合計を指し、残りは生産財工業とする。生命保険の有価証券分は貸付金と合算 * 印は非鉄金属工業を含む

資料 信託銀行については日銀「経済統計年報」生命保険については、
年命保険協会「生命保険事業のあらまし」昭和58年版、損害保険については、この種の出版なし

第 26 表
産業別貸出残高構成比(千分比)

	信託銀行		生命保険
	昭和50年	57年	57年
貸出残高計	1,000%	1,000%	1,000%
製造業	410	717	242
消費財工業	74	175	26
生産財工業	254	538	216
建設業	59	81	26

	有価証券	貸出残高
昭和50年	306%	694%
57年	465	535

第 27 表
産業別貸出残高(57年)

	生命保険		信託銀行
	資産総額	狭義の貸出金	
製造業	242%	171%	717%
消費財工業	36	25	175
生産財工業	216	176	538
建設業	26	23	81

57年には10.4%に増加している。更に貸出の内訳をみると、製造業のシェア、特に生産財工業のシェアが増え、迂回生産の長期化に寄与している。生命保険とは集計法が異なるため——生保では有価証券をも含めた産業別貸出残高を掲載したため——正確な比較が困難であるので、第27表でこれを補った。狭義の貸出金が資産総額に対して占める比率は75%に達しているから、信託銀行より比率が高い。そして、狭義の貸出金の製造業、特に生産財工業に対するシェアは、資産全体における、それぞれのシェアより低いし、資産全体の産業別貸出構成比を見ても、信託銀行よりも、迂回生産の短期化に役立っている。

5

眼を転じて、民間資金との所得創出効果に関する、競合、補完の関係を観察しよう。ここでは金額の大きい全国銀行の貸出額と、郵便貯金の資産運用額にのみ、限定する。考察方法は、W. J. Farrell, "The Measurement of Productive Efficiency" (Journal of Royal Statistical Society, Part 3, 1957) の理論を資金効率の問題に転換して適用する。第28表と第2図がそれである(所得創出効果の time-lag は無視する)。第2図を見ると、*B*と*T*を合わせての所得創出効果(technical ef-

ficiency) は、非常に低い。Farrel に従って無差別曲線 (同上の点線) を描いてみると、昭和50年、54年、55年の資金効率が極めて高く、52年もやや、これに近い。後の年度になる程、総合資金効率が低下している現象は憂うべき事実である。

第 28 表

	国民所得Y (国内)	全国銀行資産B	郵便貯金残高T
昭和50	126兆円	1,071千億円	246百億円
51	152	1,219	305
52	166	1,360	377
53	183	1,533	450
54	202	1,648	519
55	218	1,766	620
56	231	1,946	696
57	243	2,132	781
58	253	2,354	863
59	268	2,631	940

註 Bは貸出金と手持有価証券の和、資料は日銀「経済統計年報」による。

	B/Y	T/Y		B/Y	T/Y
昭和50	0.850	0.019	昭和55	0.812	0.0284
51	0.803	0.0205	56	0.845	0.0301
52	0.831	0.0227	57	0.876	0.0321
53	0.836	0.0246	58	0.928	0.0343
54	0.817	0.0256	59	0.980	0.0350

第 2 図

